

# 住民のための の市政を！！

# ごうつ民報

日本共産党江津市委員会  
電話 52-2633  
FAX 52-7244  
NO. 2407  
2020年7月5日

## 6月議会

### 多田伸治市議の一般質問②

6月19日、日本共産党江津市議団の多田伸治市議が、コロナ禍の下での行政のあり方について一般質問を行いました。

### コロナ禍から市民の命とくらしを守る 行政の体制づくりを

#### 相談窓口の設置を

**多田** 市内・市内での新型コロナウィルス感染への行政の行動マニュアルはあるか。

**総務課長** 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「江津市新型インフルエンザ等対策行動計画」があり、状況に応じて対策を講じる。

**多田** 不安を抱える市民へ行政が親身に対応することが必要。子育て・教育・経営・雇用・介護・障がい者福祉など、新型コロナウイルスに関連する支援・補助を含む相談にワンストップで対応する相談窓口の設置を。

**総務課長** 感染症対応のため、対面式の相談窓口は設置せず、電話相談を開発する。その際、感染症や健康相談は、健康医療対策課が対応し、その

他の相談は内容により総務課から各担当課へ振り分ける。HP ホームページ）や市広報でも窓口を案内している。

**多田** 電話では限界がある。例えば、子育ての相談の場合、教育や保護者の休業など、付随する問題への支援・補助を案内するといった部署横断的な対応が求められる。3密回避は当然だが、窓口設置が必要ではないか。

**総務課長** 現状では、電話窓口で対応しているが、状況が変わればその都度対応を考えていきたい。

◆◆◆◆◆  
江津市では、災害対応強化として、新庁舎を建設中ですが、こういった事態にも十分対応できる体制の構築が必要です。

#### 情報が足りない

**多田** HPや市広報で

案内」と言うが、なにをしていいのか、どんな支援があるのか、わからない」との声がある。インターネットを利用できない人もいるし、月一回の市広報では情報が遅い。情報発信能力を最大限發揮し、全市民に情報が行き届く取り組みを。

**総務課長** 防災行政無線・市広報・防災メール・HP・フェイスブックなどで情報発信し、報道機関へも情報提供している。

**多田** そうは言っても、市民の受け止めはちがう。やり方を改める必要があるのではないか。

**総務課長** より多くの市民へ伝わるよう、新たな周知方法も検討している。

#### 市内経済の把握は？

**多田** すでに市内でも廃業した店舗がある。経済状況を把握できているか。

**商工観光課長** 3月19日、31日に江津商工会議所が会員へアンケートを実施したほか、5月7・8日には商工観光課・江津商工会議所・桜江町商工会で、127事業所へヒア

リング調査を実施しており、特に飲食業・宿泊業への影響が大きい。

**多田** 127事業所と言うが、市内には1200事業所がある。全て当たるにはなにか足りないか。

**商工観光課長** 総当たりは難しいが、どの業種が困っているか把握できるので、重点的に訪問するなどの手立てで対応する。

◆◆◆◆◆  
個人事業主などからは支援が足りないとの声もあり、広く要望を把握することが求められます。

#### 人員体制の強化を

**多田** 災害などで行政の人員不足が全国的に問題となっている。コロナ禍では、江津市でも休日返上で対応しているが、市内・市内で感染があった場合、サービス提供できなくなる。人員削減を進めてきた『人員管理計画』を改めるべきではないか。

**人事課長** 定員管理計画では、効率的にサービス提供できる人員態勢を検討・実施している。コロナ禍への対応では職員間の感染対策のため、交代勤務や分散勤務を検討し

てきた。事前に業務を整理し、職員が罹患した場合の交代リストも整備しており、集中配置や勤務体制の見直しで対応する。一時的に大量の動員が必要な場合は、総務省を経由して、他自治体から応援職員を受け入れ、人員不足を補完する。

◆◆◆◆◆  
全国的に影響が懸念されるコロナ禍にあつて、他自治体の応援が受けられるでしょうか。

**多田** 市独自の持続化応援金20万円など、支援もあるが「足りない」との声もある。国民健康保険料の減免拡大や水道料金軽減など、まだできることはあるし、人員体制の強化なども必要。予算の組み替えや基金の活用で支援の充実を。

**財政課長** コロナ禍対応が最優先であり、事業見直しのため、来年度以降は遅らせることが可能なものは遅らせる旨の通知を職員に行った。

**多田** 実際に遅らせることになった事業があるか。

**財政課長** 具体的に挙げられる事業はないが、今必要か」を積み上げるのが大事であり、職員に求めている。

**多田** 3月定例会で公共下水道整備の4億3500万円は不要不急と指摘した。こういったものをコロナ禍対策に振り向けるべきではないか。

**財政課長** 下水道整備には多額の費用がかかり議論する必要もあるが、整備しないと経営状況にも響くため、兼ね合いを考

◆◆◆◆◆  
国政での税金の使い方には、疑問が呈されています。江津市に住んでいて良かった」と市民が納得・安心できる税金の使い方にし、支援策を講じる必要があります。

悩み・困りごと  
ご相談ください

森川よしひで  
090-7379-1554  
多田伸治  
090-6014-2259

6月議会

森川よしひで市議の一般質問②

日本共産党江津市議団の森川よしひで市議は、6月19日の一般質問で、コロナ禍での国民健康保険料の減免」を取り上げました。

国民健康保険料の減免制度の周知徹底を

まずは市民に報せて

森川 新型コロナウイルス感染拡大を受け、国が国民健康保険料の減免措置を講じており、江津市でもそれに基づいて減免を実施している。この制度の市民への

周知徹底が急がれるが、申請方法はどうかっているのか。

森川 申請書の理由の欄に「重篤な傷病」とあるが、どのような定義のものか。

保険年金課長 郵送か窓口で申請書類を提出してもらう。

森川 申請について、どのように事実確認するのか。

保険年金課長 1カ月以上の治療を要すると認められるなど、新型コロナウイルス感染症の病状が著しく重い場合と考えている。

森川 申請について、どのように事実確認するのか。

保険年金課長 死亡診断書や傷病についての診断書、医師の証明などで確認する。

減免の条件は？

森川 同じく申請書には「事業収入の減少」とあるが、どのような場合を指すのか。

森川 申請書にある「主たる生計維持者」とは世帯主のことか。

保険年金課長 原則として世帯主を指す。

森川 「事業収入の減少」について、どのようなものが含まれるのか。

保険年金課長 確定申告の区分では、営業所得・農業所得・その他事業所得、不

動産収入・山林収入・給与収入が挙げられる。森川 株式による収入は対象となるか。

森川 株式の譲渡・配当による所得は対象にはならない。

森川 事業収入の減少」の条件は、前年比で3/10以上の減少で該当するのか。

保険年金課長 そのように考えている

森川 「事業収入の減少」は、見込みで判断して問題ないか。

森川 差し支えない。

森川 新型コロナウイルス対策で、国・県から給付されている各種の給付金などは、事業収入に含まれるか。

森川 事業の廃止・失業を証明する書類としては、なにか必要か。

森川 国民健康保険料の減免は、2020年2月1日以降に納付期限が設定されたものが対象か。

森川 2019年度と2020年度の保険料で、2020年2月1日～2021年3月31日に納付期限がある、もしくは引き落としされるもの。

森川 電話でも減免について事実確認できるか。

森川 収入状況などの事実確認は、必要書類や写しを提出してもらおう。

森川 減免申請について寄せられた相談・質問を、市のホームページにQ&Aとして掲載するなど、丁寧な説明を求める。

森川 ホームページへの掲載は可能だが、長文の説明を掲載するよりは、電話で説明したいと考える。

6月末時点で減免の申請は約30件となっています。全ての対象者が減免制度を活用できるよう、庁内の連携なども必要です。

人類の脅威とも言える新型コロナウイルス。この疫病が社会のあり方を変えようとしていると言われ、目を開かされました。

しんぶん赤旗日曜版掲載の山内一也東大名誉教授の記事に、ウイルスは単独で生存できず、宿主となる人や動物の細胞に入り込むことで初めて増殖でき、宿主が死ねばウイルスも死ぬので、宿主を渡り歩く戦略を持つてるとありました。

コロナ禍が教えてくれたこと

自然界ではウイルスと宿主は平和共存してきた。ウイルスは遺伝子を他の生物に運ぶ能力を持つていて、人間のDNAにもウイルス

り、野生動物との距離が縮まったことに原因があり、人が感染する機会が増えました。野生動物と共存してきたウイルスが、新たな宿主に感染すると免疫に對抗するため毒性を強化し、危険な存在に変身して脅威の

が浮き彫りとなったことで、多くの人々が変革を求め声を上げ始めています。

経済評論家の内橋克人さんは、歴代自民党政権による新自由主義に基づく市場原理至上主義を批判し、「改革」の美名のもとで進

められてきた「公共の企業化」を告発しています。

本来、公共でなければならぬ事業まで、企業に売り渡して儲けを追求し、医療・介護・社会保障などを疎かにしてきました。そんな社会が私たちの命とくらしを脅かしており、食料やエネルギーを国外に依存する足腰の弱い日本の実態に、不安が増大しています。コロナ禍を通じて私自身も痛感しました。

社会が変わる歴史的分岐点に立ち、そのことに気付いた多くの人と声を上げていきたいと思っています。

川上テル子

保険年金課長 減免対象となるのは、

2019年度と2020年度

26日	多田勝榮	92	後地町
29日	花房香	101	和木町
30日	佐々木ヨシエ	98	松川町
2日	中村忠男	91	波子町
2日	二本木撫子	97	嘉久志町

お悔やみ申しあげます  
敬称略